

平成30年度

統一的な基準による財務書類
(概要版)

南三陸町

I 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類作成の必要性

- ① 財源のなかに借金も含めて財政運営をしてきたため、債務が肥大化。
- ② 歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ③ 資産債務の適正管理や資産の有効活用等について、平成18年5月公表の新地方公会計制度研究会報告書でとりまとめられた。
- ④ 公有財産台帳並びに各種法定台帳による「数量管理」から、固定資産台帳による「金額管理」が必要とされた。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 債務が肥大化した理由

固定資産形成に充てるための借金には、財政において次の特徴を有することも、理由の一つである。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 財務書類作成・分析の重要なポイント

(1) 収支の概念の導入

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支尻の概念が必要となる。

(2) 基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)

- ① 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
- ② 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

(3) 純資産変動計算書の本年度差額

- ① 純行政コストから財源を控除したもの

4. 財務書類とは？

(1) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支尻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

☞ 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(2) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」。
- ② 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。
- ③ 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。

(3) 3表様式の長所

- ① 行政コスト計算書は現役世代に対する資源配分の状況を示すに過ぎず、4表の内の1表として単独で表示するほど重要ではない。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当する。
- ③ 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計=親+子 = 一般会計等決算+特別会計
連結決算=親+子+親戚=一般会計等決算+特別会計+外郭団体(一組・広域+関係団体)
- ② 連結決算の必要性
・ 親・子・親戚間で、「繰入金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
・ 将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
・ 現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
・ 現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書である。

- ① 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するので、比較を可能にする
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。
(イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数 (ロ) 一人当たり実質債務残高

6. 複式簿記の考え方

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 当事務所は、事務負担や経費負担を考へて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

8. 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に係る予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に係る予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費かの特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳は、「財務書類作成要領」の「別表7」の例示に従い仕訳する。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

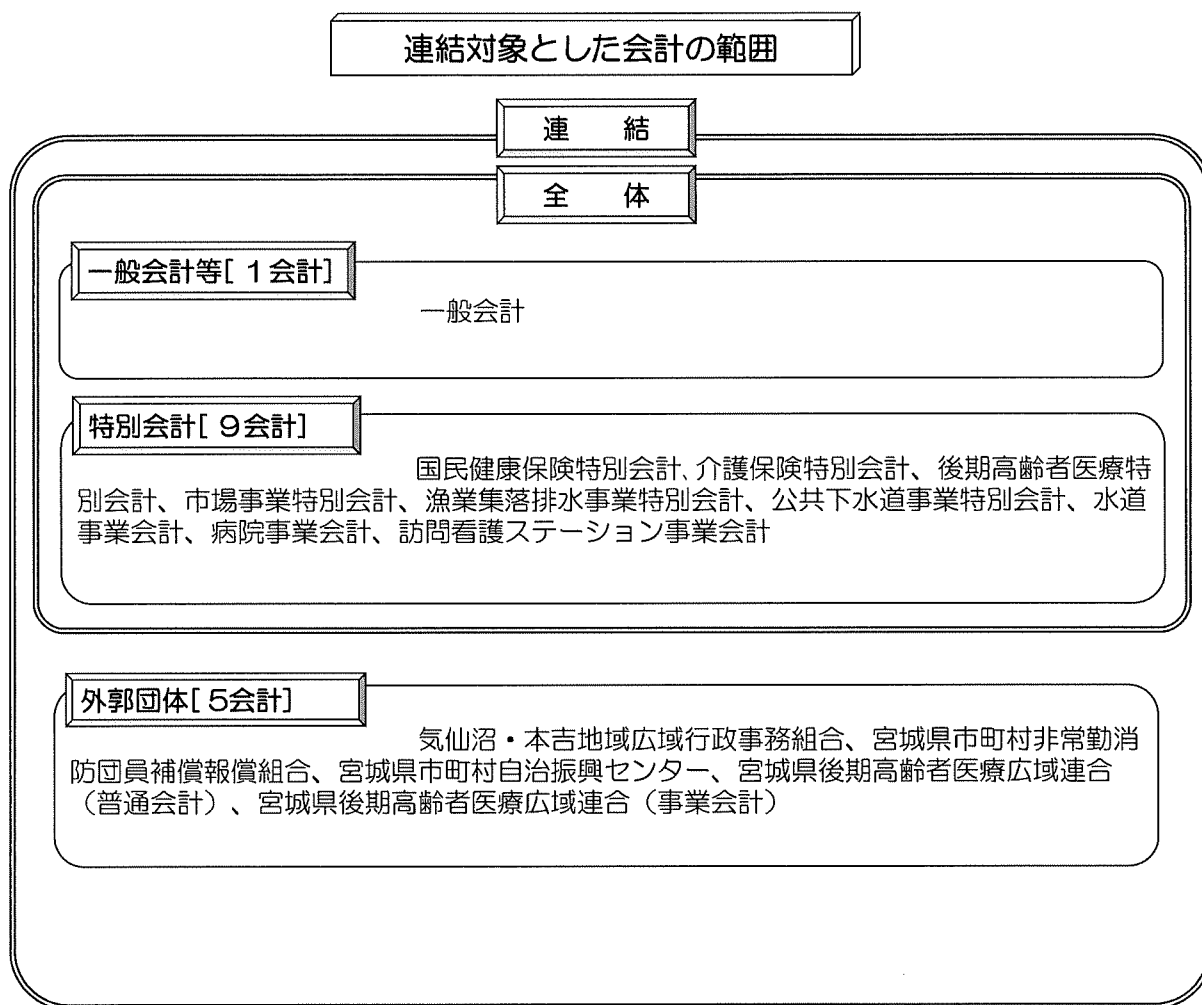
(4) 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

Ⅱ 平成30年度 南三陸町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

その後、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

Ⅲ 平成30年度 財務書類 (要約)

(1) 貸借対照表(バランスシート)(平成31年3月31日)

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	95,500	93%	114,638	92%	116,022	92%	(1)固定負債	12,534	12%	22,703	18%	22,979	18%
(1)有形固定資産	78,177	76%	96,475	78%	97,618	78%	①地方債等	11,737	11%	15,010	12%	15,065	12%
①事業用資産	52,734	51%	56,790	46%	57,882	46%	②退職手当引当金	797	1%	1,318	1%	1,534	1%
②インフラ資産	25,382	25%	38,985	31%	38,985	31%	③その他	0	0%	6,375	5%	6,380	5%
③物品	61	0%	701	1%	751	1%	(2)流動負債	1,209	1%	2,257	2%	2,297	2%
(2)無形固定資産	0	0%	90	0%	95	0%	①1年内償還予定地方債等	1,005	1%	1,160	1%	1,178	1%
(3)投資その他の資産	17,322	17%	18,073	15%	18,310	15%	②未払金	0	0%	470	0%	470	0%
①投資及び出資金	162	0%	162	0%	162	0%	③その他	204	0%	628	1%	649	1%
②長期延滞債権	21	0%	26	0%	26	0%							
③基金	16,898	16%	17,003	14%	17,240	14%							
④徴収不能引当金	-5	0%	-5	0%	-5	0%							
⑤その他	246	0%	887	1%	887	1%							
(2)流動資産	7,616	7%	9,783	8%	9,805	8%							
①現金預金	3,656	4%	4,603	4%	4,616	4%							
②未収金	10	0%	731	1%	731	1%							
③財政調整基金等	3,917	4%	4,410	4%	4,419	4%							
④徴収不能引当金	-1	0%	-1	0%	-1	0%							
⑤その他	34	0%	39	0%	39	0%							
資産の部合計	103,116	100%	124,421	100%	125,827	100%	負債の部合計	13,743	13%	24,960	20%	25,276	20%
							純資産の部						
							純資産の部合計	89,372	87%	99,461	80%	100,551	80%
							負債・純資産の部合計	103,116	100%	124,421	100%	125,827	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	803 万円	969 万円	980 万円	負債の部	107 万円	194 万円	197 万円
				純資産の部	696 万円	775 万円	783 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産 ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産 ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産 ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 ③基金：特定の目的のために積立した資産
 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産 ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
 ②未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債 ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債 ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計 これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに南三陸町では、一般会計等ベースで103,116百万円、全体ベースで124,421百万円、連結ベースで125,827百万円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、89,372百万円(一般会計等)、99,461百万円(全体)、100,551百万円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である13,743百万円(一般会計等)、24,960百万円(全体)、25,276百万円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成31年3月31日の南三陸町の人口： 12,837 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	17,166	82%	22,951	92%	24,310	93%
① 人件費	1,766	8%	3,085	12%	3,437	13%
② 物件費等	5,525	26%	7,297	29%	7,437	28%
③ その他の業務費用	5,391	26%	5,667	23%	5,698	22%
④ 移転費用	4,483	21%	6,902	28%	7,738	30%
2 経常収益	483	2%	2,317	9%	2,333	9%
3 臨時損失	4,438	21%	4,471	18%	4,490	17%
4 臨時利益	217	1%	217	1%	242	1%
純行政コスト	20,904	100%	24,888	100%	26,225	100%

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

概要

平成30年度の純行政コストは、一般会計等ベースで20,904百万円、全体ベース24,888百万円、連結ベースで26,225百万円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで483百万円、全体ベースで2,317百万円、連結ベースでは2,333百万円になります。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3)純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、1財源、2資産評価差額、3無償所管替等、4その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
純行政コスト	20,904	100%	24,888	100%	26,225	100%
1 財源	13,869	66%	18,745	75%	20,085	77%
① 税収等	8,054	39%	9,714	39%	10,902	42%
② 国県等補助金	5,814	28%	9,031	36%	9,183	35%
本年度差額	-7,036	-34%	-6,143	-25%	-6,141	-23%
2 資産評価差額	-13	0%	-13	0%	-13	0%
3 無償所管替等	2,292	11%	2,293	9%	2,293	9%
4 その他の純資産変動額	3	0%	98	0%	-7	0%
本年度純資産変動額	-4,754	-23%	-3,765	-15%	-3,867	-15%
前年度末純資産残高	98,880	-	106,992	-	108,285	-
本年度末純資産残高	94,126	-	103,226	-	104,418	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-8,361	-	-8,015	-	-8,018	-
・有形固定資産等の増加	5,900	-	7,081	-	7,086	-
・有形固定資産等の減少	1,363	-	2,391	-	2,392	-
・貸付金・基金等の増加	2,303	-	2,601	-	2,649	-
・貸付金・基金等の減少	15,201	-	15,306	-	15,362	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
(1) 純行政コスト	189 万円	216 万円	226 万円
(2) 財源	138 万円	139 万円	149 万円
(3) 本年度差額 (財源－純行政コスト)	-86 万円	-77 万円	-77 万円

項目の説明

- 1 財源 ①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
 ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
- 2 資産評価差額 有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

住民の皆様が負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで13,869百万円、全体ベースで18,745百万円、連結ベースでは20,085百万円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△4,754百万円、全体ベースで△3,765百万円、連結ベースで△3,867百万円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△8,361百万円、全体ベースで△8,015百万円、連結ベースで△8,018百万円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-9,592	-9,043	-8,949
①業務支出(注)	15,824	20,697	21,958
②業務収入	10,661	16,085	17,441
③臨時支出	4,430	4,431	4,431
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	10,983	10,703	10,572
①投資活動支出	8,203	9,371	9,511
②投資活動収入	19,186	20,074	20,083
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	1,391	1,660	1,624
(ハ)財務活動収支(②-①)	116	-192	-196
①財務活動支出	798	1,106	1,126
②財務活動収入	914	914	929
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	1,506	1,468	1,427
2 前年度末歳計現金残高	2,051	3,037	3,091
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	3,558	4,505	4,518
5 本年度末歳計外現金残高	98	98	98
6 本年度末現金預金残高(4+5)	3,656	4,603	4,616
(注)うち、地方債等支払利息支出	76	140	140

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成30年度は、一般会計等ベースで1,506百万円、全体ベースで1,468百万円、連結ベースで1,427百万円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等ベースで3,656百万円、全体ベースで4,603百万円、連結ベースで4,616百万円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで14億円、全体ベースで17億円、連結ベースで16億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	16.3%	17.7%	-1.4%
全体	16.8%	18.4%	-1.6%
連結	16.6%	18.2%	-1.6%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	86.7%	87.4%	-0.7%
全体	79.9%	80.4%	-0.5%
連結	79.9%	80.4%	-0.5%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	15.4%	14.4%	1.0%
全体	25.1%	24.3%	0.8%
連結	25.1%	24.3%	0.8%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	36.8%	33.8%	3.0%
全体	37.4%	34.6%	2.8%
連結	37.7%	34.9%	2.8%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件等

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出します。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用していますが、空欄は未公表部分です。

・ 分析比率算定のための基礎データ及び参考データ

	岩手県	宮城県	宮城県	宮城県	岩手県	
	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
住民数:人数	12,837	38,058	12,248	39,945	8,862	35,199
面積:Km ²	163.40	322.51	152.83	101.36	270.77	623.50
可住地面積:Km ²	36.90	54.29	66.95	73.48	62.48	89.36
職員数	339	405	207	392	177	359
財政力指数	0.3	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4
経常収支比率	88.0	92.6	92.0	85.4	93.1	92.7
実質公債費比率	7.8	10.8	5.2	8.5	3.8	13.9
将来負担比率	-	95.0	-	-	-	120.1
特記事項						

(2) 基礎的財政収支の状況

・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどのような状況なのか、一目でわかるようになっています。

・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
一般会計等	業務支出	15,824	17,608	4,857	26,096	4,210	17,323
	業務収入	10,661	23,104	5,283	18,392	4,254	20,793
	臨時支出	4,430	0	20	0	0	1,162
	臨時収入	0	0	0	1,618	0	777
	業務活動収支(現役世代収支)	-9,592	5,496	406	-6,086	44	3,085
	投資活動支出	8,203	20,762	625	16,995	504	2,680
	投資活動収入	19,186	14,307	320	19,567	326	1,668
	投資活動収支(将来世代収支)	10,983	-6,455	-305	2,572	-178	-1,012
	利払後基礎的財政収支	1,391	-959	101	-3,514	-134	2,073
	地方債等支払利息	76	185	34	119	13	227
(加算)基礎的財政収支	1,466	-774	135	-3,395	-121	2,300	
全体	業務支出	20,697	27,008	7,584	25,596	6,636	22,358
	業務収入	16,085	32,771	8,423	25,993	7,138	26,266
	臨時支出	4,431	0	20	0	3	1,163
	臨時収入	0	0	0	1,618	0	777
	業務活動収支(現役世代収支)	-9,043	5,763	819	2,015	499	3,522
	投資活動支出	9,371	21,553	860	24,837	796	4,825
	投資活動収入	20,074	14,810	326	19,979	368	4,175
	投資活動収支(将来世代収支)	10,703	-6,743	-534	-4,858	-428	-650
	利払後基礎的財政収支	1,660	-980	285	-2,843	71	2,872
	地方債等支払利息	140	299	114	316	103	301
(加算)基礎的財政収支	1,800	-681	399	-2,527	174	3,173	
連結	業務支出	21,958	31,947	9,118	29,409	7,473	19,847
	業務収入	17,441	37,662	10,021	30,220	7,976	23,945
	臨時支出	4,431	0	20	27	3	1,163
	臨時収入	0	2	22	1,675	0	777
	業務活動収支(現役世代収支)	-8,949	5,717	905	2,459	500	3,712
	投資活動支出	9,511	21,634	964	25,918	868	4,825
	投資活動収入	20,083	14,815	401	20,505	421	4,175
	投資活動収支(将来世代収支)	10,572	-6,819	-563	-5,413	-447	-650
	利払後基礎的財政収支	1,624	-1,102	342	-2,954	53	3,062
	地方債等支払利息	140	300	127	359	103	301
(加算)基礎的財政収支	1,764	-802	469	-2,595	156	3,363	

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	9	-24	43	-4	-15	12
	全体会計	10	-31	29	-9	77	10
	連結会計	10	-28	27	-9	107	9

(注)計算式=地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数ですが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっています。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、公債等償還可能年数がマイナスで、公債残高が増えていくという状況のところが多くなっています。

(単位:百万円)

区分	決算年度	28	29	30	31	32	33
一般会計等	業務活動収支	1,598	-11,918	-9,592			
	投資活動収支	-2,261	7,300	10,983			
	利払後基礎的財政収支	-663	-4,617	1,391	0	0	0
	地方債等支払利息	102	87	76			
	(加算)基礎的財政収支	-561	-4,531	1,466	0	0	0
全体	業務活動収支	2,585	-11,285	-9,043			
	投資活動収支	-2,852	7,407	10,703			
	利払後基礎的財政収支	-267	-3,878	1,660	0	0	0
	地方債等支払利息	179	156	140			
	(加算)基礎的財政収支	-87	-3,721	1,800	0	0	0
連結	業務活動収支	2,673	-11,293	-8,949			
	投資活動収支	-2,955	7,398	10,572			
	利払後基礎的財政収支	-282	-3,895	1,624	0	0	0
	地方債等支払利息	180	157	140			
	(加算)基礎的財政収支	-102	-3,738	1,764	0	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	28	29	30	31	32	33
公債等 償還可能 年数	一般会計等	-18	-3	9			
	全体会計	-60	-4	10			
	連結会計	-57	-4	10			

(単位:年)

臨財債控除後 地方債等償還 可能年数	一般会計等	全体会計	連結会計				
	-5	-1	3				
	-28	-2	5				
	-27	-2	5				

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
借金	地方債等	11,737	21,584	3,910	13,037	1,808	21,653
	1年以内償還予定地方債等	1,005	1,898	422	1,387	214	2,700
	合計	12,742	23,482	4,332	14,424	2,022	24,353
貯金	固定基金	16,898	13,903	1,417	37,578	1,333	2,460
	現金預金	3,656	4,022	249	1,910	102	3,956
	財政調整基金等	3,917	7,681	637	2,639	1,162	2,129
	合計	24,471	25,606	2,303	42,127	2,597	8,545
	差引	-11,729	-2,124	2,029	-27,703	-575	15,808

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	15,010	28,418	7,272	22,656	4,894	26,008
	1年以内償還予定地方債等	1,160	2,194	893	2,044	578	2,941
	合計	16,170	30,612	8,165	24,700	5,472	28,949
貯金	固定基金	17,003	14,603	1,417	37,578	1,379	2,573
	現金預金	4,603	5,788	1,291	4,192	641	4,897
	財政調整基金等	4,410	7,727	1,255	3,441	1,231	2,170
	合計	26,017	28,118	3,963	45,211	3,251	9,640
	差引	-9,847	2,494	4,202	-20,511	2,221	19,309

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	15,065	28,575	8,120	24,747	5,098	26,062
	1年以内償還予定地方債等	1,178	2,225	976	2,195	588	2,947
	合計	16,243	30,800	9,096	26,942	5,686	29,009
貯金	固定基金	17,240	16,530	1,864	37,718	1,486	4,000
	現金預金	4,616	6,080	1,372	6,093	684	5,792
	財政調整基金等	4,419	7,727	1,292	3,490	1,260	2,170
	合計	26,275	30,337	4,528	47,301	3,430	11,962
	差引	-10,032	463	4,568	-20,359	2,256	17,047

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-913,669	-55,810	165,660	-693,529	-64,884	449,104
	全会計	-767,097	65,532	343,076	-513,481	250,621	548,567
	連結会計	-781,465	12,166	372,959	-509,676	254,570	484,304

(注) 計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(4) 地方債等と現金預金の経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
借金	地方債等	10,923	11,839	11,737			
	1年以内償還予定地方債等	1,172	788	1,005			
	合計	12,096	12,627	12,742	0	0	0
貯金	固定基金	33,153	26,879	16,898			
	現金預金	6,216	2,136	3,656			
	財政調整基金等	8,065	6,809	3,917			
	合計	47,435	35,824	24,471	0	0	0
	差引	-35,339	-23,197	-11,729	0	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	14,806	15,514	15,010			
	1年以内償還予定地方債等	1,321	940	1,160			
	合計	16,127	16,454	16,170	0	0	0
貯金	固定基金	33,258	26,984	17,003			
	現金預金	6,762	3,122	4,603			
	財政調整基金等	8,426	7,090	4,410			
	合計	48,447	37,196	26,017	0	0	0
	差引	-32,320	-20,743	-9,847	0	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	14,870	15,571	15,065			
	1年以内償還予定地方債等	1,338	957	1,178			
	合計	16,208	16,529	16,243	0	0	0
貯金	固定基金	33,490	27,245	17,240			
	現金預金	6,838	3,175	4,616			
	財政調整基金等	8,448	7,105	4,419			
	合計	48,776	37,525	26,275	0	0	0
	差引	-32,568	-20,996	-10,032	0	0	0

(a) 臨時財政対策債の推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
臨時財政 対策債	発行額	313	210	207			
	元金償還額	498	268	285			
	現在高	8,600	8,542	8,464			

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	3,496	4,085	4,278			
	全会計	7,527	7,912	7,706			
	連結会計	7,608	7,987	7,779			

(5)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
一般会計等	純行政コスト	20,904	19,334	5,333	28,128	4,481	20,604
	財源	13,869	26,065	5,106	21,392	4,209	22,062
	本年度差額	-7,036	6,731	-227	-6,736	-272	1,458
全体	純行政コスト	24,888	28,290	7,463	28,212	6,099	25,301
	財源	18,745	35,070	7,431	29,125	6,106	26,686
	本年度差額	-6,143	6,780	-32	913	7	1,385
連結	純行政コスト	26,225	33,394	8,787	31,498	6,953	31,466
	財源	20,085	39,917	8,716	32,488	6,892	32,889
	本年度差額	-6,141	6,523	-71	990	-61	1,423

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
一般会計等	純行政コスト	16,298	23,812	20,904			
	財源	18,601	14,020	13,869			
	本年度差額	2,304	-9,792	-7,036	0	0	0
全体	純行政コスト	20,919	28,233	24,888			
	財源	24,268	19,089	18,745			
	本年度差額	3,349	-9,144	-6,143	0	0	0
連結	純行政コスト	22,362	29,819	26,225			
	財源	25,772	20,621	20,085			
	本年度差額	3,410	-9,198	-6,141	0	0	0

(注)民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになります。

(6) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

(a) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	久慈市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-8,361	7,687	-267	-2,137	-286	
	有形固定資産等の増加	5,900	14,245	324	13,558	419	
	有形固定資産等の減少	1,363	2,696	595	4,011	611	
	貸付金・基金等の増加	2,303	6,524	301	5,963	85	
	貸付金・基金等の減少	15,201	10,386	297	17,647	179	
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-8,015	7,869	-238	5,287	-191	329
	有形固定資産等の増加	7,081	14,955	458	21,197	745	358
	有形固定資産等の減少	2,391	3,235	824	4,616	858	29
	貸付金・基金等の増加	2,601	6,683	431	6,461	103	0
	貸付金・基金等の減少	15,306	10,534	303	17,755	181	0
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-8,018	7,746	-362	10,454	-247	169
	有形固定資産等の増加	7,086	15,033	491	31,498	764	372
	有形固定資産等の減少	2,392	3,434	988	32,488	940	143
	貸付金・基金等の増加	2,649	6,683	504	21,966	156	0
	貸付金・基金等の減少	15,362	10,536	369	10,522	227	60

(b) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	32	33
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	3,068	-5,419	-8,361	0	0	0
	有形固定資産等の増加	20,480	3,775	5,900			
	有形固定資産等の減少	947	1,281	1,363			
	貸付金・基金等の増加	6,515	2,088	2,303			
	貸付金・基金等の減少	22,980	10,002	15,201			
全体	固定資産等の変動(内部変動)	3,811	-5,772	-8,015	0	0	0
	有形固定資産等の増加	22,265	5,507	7,081			
	有形固定資産等の減少	2,035	3,241	2,391			
	貸付金・基金等の増加	6,772	2,299	2,601			
	貸付金・基金等の減少	23,190	10,337	15,306			
連結	固定資産等の変動(内部変動)	3,868	-5,765	-8,018	0	0	0
	有形固定資産等の増加	22,402	5,507	7,086			
	有形固定資産等の減少	2,107	3,242	2,392			
	貸付金・基金等の増加	6,777	2,369	2,649			
	貸付金・基金等の減少	23,204	10,398	15,362			

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		28	29	30	31	32	33
予算現額		62,033	41,943	40,661			
収入済額	町税	1,274	1,309	1,390			
	地方消費税交付金	228	204	215			
	地方交付税	9,279	6,621	6,186			
	国庫支出金	5,967	3,645	3,726			
	県支出金	1,562	1,945	2,087			
	その他の款	24,657	11,348	16,244	0	0	0
	小計(①)	42,967	25,072	29,848	0	0	0
	繰越金	4,161	5,037	1,401			
	公債発行	2,994	1,703	913			
合計(②)	50,122	31,812	32,162				
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		11,911	10,131	8,499	0	0	0
支出済額	委託料	10,618	9,501	8,155			
	工事請負費	5,994	7,266	5,029			
	負担金及び補助交付金	3,673	6,140	3,340			
	扶助費	592	599	593			
	繰出金	659	646	600			
	その他の節	21,090	4,437	10,014	0	0	0
	小計(③)	42,626	28,590	27,731	0	0	0
	公債費	1,358	1,172	873			
合計(④)	43,984	29,762	28,604				
不用額		11,911	10,131	8,499	0	0	0
実質収支に関する 調書 より記入	歳入歳出差引額(②-④)	6,138	2,050	3,558	0	0	0
	翌年度へ繰越すべき財源	3,944	813	1,977			
	実質収支額	2,194	1,237	1,581	0	0	0
	基金繰入額	1,100	650	800			
	翌年度繰越金	1,094	587	781	0	0	0
財源内訳							
決算統計 13表 より記入	国庫支出金	5,836	3,439	3,088			
	県支出金	1,512	1,919	2,065			
	使用料手数料	127	174	197			
	分担金負担金寄附金	126	156	74			
	財産収入	517	178	270			
	繰入金	18,803	6,738	4,270			
	諸収入	539	234	191			
	繰越金	2,561	3,293	446			
	地方債	2,406	1,042	706			
	一般財源等	11,165	12,118	17,268	0	0	0
歳出合計	43,592	29,291	28,575				